

IRハンドブック 第58期事業報告書

平成15年12月1日～平成16年11月30日

Global & System



マルカキカイ株式会社

大証2部上場 証券コード：7594

世界の物づくりに貢献するマルカキカイ

私たちは「提案する機械専門商社」です。

事業拡大、海外戦略のパートナーとして

Global

顧客のものづくりに貢献するシステムの構築

System

マルカキカイは「グローバル化」と「システム化」を営業の2本柱として、これを強力に推し進めています。ますます多様化するユーザーニーズに対応するために、ハードとソフトの両面にわたってメーカーとの共同開発を行っています。

Contents

会社プロフィール	1
株主の皆様へ	2
営業の概況	4
セグメント情報	
産業機械部門	5
建設機械部門	6
海外事業	7
連結決算ハイライト	8
連結財務諸表	9
個別財務諸表	11
ネットワーク	13
株式の状況／会社データ	14

To Our Shareholders

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。

日頃より格別のご支援・ご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは国内12ヶ所、アメリカ8ヶ所、アジア7ヶ所に拠点を有するネットワークを生かした営業展開を図っているという強みを持っております。この強みを最大限に発揮し、具体的には、平成18年11月期に連結売上高355億円、連結営業利益13.1億円、連結経常利益13.6億円、連結当期純利益7.5億円、ROA（総資本経常利益率）5.0%の達成を目標経営指標としております。

さらに当社は当期から、期間3年の中期経営計画をスタートいたしました。その概要と進捗状況は次の通りであります。

- ① **アジア取引の拡大**：アジア市場を重点市場の一つと捉え、タイ、インドネシアのビッグマーケットでのユーザー拡大を進めるとともに、発展を続ける中国に3拠点を設置し取引拡大を図っております。当期、中国市場向け産業機械輸出高は10億円に拡大（前期実績1.4億円）し、その結果、産業機械の中国市場の売上高は15億円となりました。
- ② **アメリカ市場における既存商品のシェアアップ、新規商品の投入と日系企業の開拓**：当期は新商品（パイプベンダー）の売上高が約2億円となりました。工作機械は計画を上回りましたが、射出成形機は計画を下回りました。
- ③ **建設機械部門における国内販売、輸出、レンタルの連携強化による独自性を発揮した営業の展開**：当期は輸出高が約6億円となり前期比96.5%増の実績を達成いたしました。
- ④ **国内と海外拠点相互の情報の飛躍的な増加**：海外進出企業向けの営業情報量の増加により、海外売上高（海外のユーザーに対する売上高）が127億円（前期比22%増）となりました。



取締役会長

乾 孝義



取締役社長

釜江 信次

To Our Shareholders

株主の皆様へ

これらの戦略の進捗により、初年度の計画(売上高290億円、経常利益8.5億円、当期純利益4.7億円)を上回る売上高、利益を達成できました。

日本国内における企業の設備投資は、更新需要の増加により増勢は当面は衰えない見通しであります。当社主力業界であります自動車業界に代表されるように海外生産移転の進行は止まっておりません。豊富な海外拠点をもち、グローバルな物づくりに貢献できる組織・体制が整っている強みを最大限生かせる海外戦略を重視した戦略を如何に実行していくかが課題であると考えております。

株主の皆様の倍旧のご支援・ご鞭撻をお願い申し上げます。

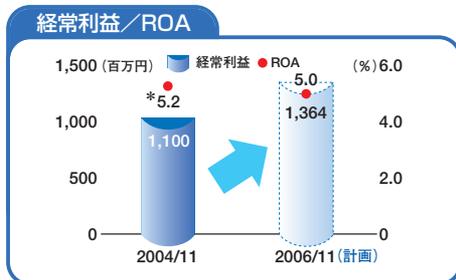
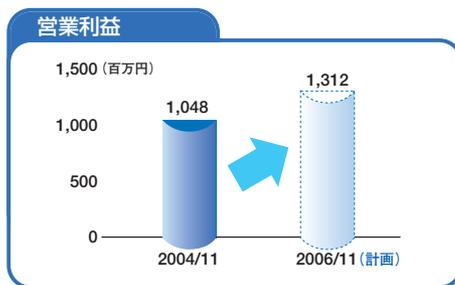
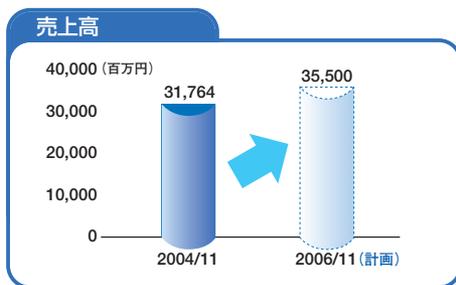
平成17年2月

取締役会長 乾 孝義

取締役社長 釜江 信次

【中期経営計画(連結)】

(平成17年1月修正分)



*ROAについては2004年11月期で目標の5.0%を超えています。

Review of Operations

営業の概況

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や堅調な設備投資を背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直し傾向が見られるなど、景気回復に明るい兆しが見えてまいりました。一方、海外におきましては、イラク戦争の影響による国際情勢の緊迫化等により、多方面にわたる影響が懸念されましたが、アメリカ経済、アジア経済ともに概ね良好に推移いたしました。

このような状況のもとで当社はグローバルな物づくりに貢献できる強みを最大限に発揮したビジネスを展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高31,764百万円(前期比21.5%増)、経常利益1,100百万円(前期比86.3%増)、当期純利益568百万円(前期比60.6%増)となりました。

当期の実績 (2003.12.1~2004.11.30)

	連結	単独
売上高	317億64百万円	256億49百万円
経常利益	11億00百万円	10億00百万円
当期純利益	5億68百万円	5億48百万円

次期の見通し

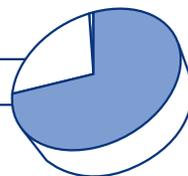
今後の見通しにつきましては、日本経済は原油・鋼材価格の高騰による仕入価格の動向や為替の動向に不安材料はありますが、引き続き堅調に推移することが予想されます。アメリカ経済は景気が大きく加速することは見込みにくいものの、所得環境の改善を背景に個人消費は堅調に推移すると見られ、緩やかな拡大基調を維持すると思われます。アジア経済も企業の生産抑制と設備投資に対する慎重スタンスなどを背景に成長率の低下が見込まれるものの、概ね堅調に推移することが予想されます。

次期の業績予想につきましては、売上高33,500百万円、経常利益1,300百万円、当期純利益700百万円を見込んでおります。

次期の予想 (2004.12.1~2005.11.30)

	連結	単独
売上高	335億00百万円	270億00百万円
経常利益	13億00百万円	10億30百万円
当期純利益	7億00百万円	5億80百万円

産業機械部門



売上高

26,179百万円(前期比 +22.1%)

営業利益

1,554百万円(前期比 +23.7%)

売上割合

82.4%

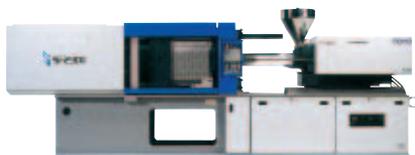
※上記数値には、セグメント間取引の数値が含まれております。

当連結会計年度は、国内は製造設備の老朽化による更新需要、増産設備等の増加により、工作機械等の売上が増加しました。生産資材も各産業機械の好調さに支えられ増加しました。

海外につきましては、アメリカは景気の持ち直しとともに回復し、アジアではタイ・インドネシアが好調に推移したほか、中国も拠点強化の戦略が功を奏して増加しました。

この結果、当部門の売上高は26,179百万円(前期比22.1%増)、営業利益1,554百万円(前期比23.7%増)となりました。

その他事業では保険部門の売上を計上しております。当連結会計年度より印刷周辺機器の売上147百万円をその他事業から産業機械部門に移行した関係で、当部門の売上高は33百万円(前期比69.6%減)、営業利益17百万円(前期0)となりました。



射出成形機



プレス

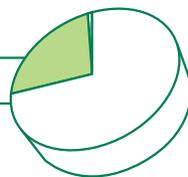


ハンドリングロボット



マシニングセンタ

建設機械部門



売上高

5,552百万円(前期比 +21.0%)

営業利益

333百万円(前期比 +87.2%)

売上割合

17.5%

※上記数値には、セグメント間取引の数値が含まれております。

当連結会計年度は、輸出や更新時期を迎えた機械の入替え需要などにより明るい兆しが見えつつあるものの、公共投資の縮減は依然続いており、厳しい状況で推移しました。

新車の売上はクレーンは増加しましたが、基礎機械は減少しました。中古機械は国内、輸出ともに増加しました。特に輸出はアジア向けを主体に増加しました。レンタル業の売上高は、今期からジャパンレンタル(株)(平成15年9月にM&Aにより完全子会社化)が連結対象になり、約4億円増加いたしました。

利益はレンタル部門の利益の向上と、中古機械の売上増加により黒字に転換いたしました。

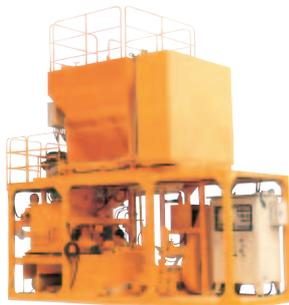
この結果、当部門の売上高は5,552百万円(前期比21.0%増)、営業利益333百万円(前期比87.2%増)となりました。



ラフテレーンクレーン



クローラクレーン



全自動プラント



杭打振機



海外事業の概況

創業以来の海外取引の実績と経験を武器に、機械専門商社では他に類を見ない海外17拠点で営業活動を展開しております。

アメリカでは、ニュージャージーに現地法人本部を設置し、全米8ヶ所の支店網を通じて産業機械のユーザーへの直接販売を行っております。

アジアでは主要9都市の拠点で、産業機械のユーザーへの直接販売や建設機械の販売を行うなど、主に日系進出企業の海外展開を強力にサポートしております。

■2004年11月期

(単位：百万円)

	北 米	その他地域	計	日 本	連 結
売 上 高	5,501	7,259	12,761	19,004	31,764
比 率	17.3%	22.9%	40.2%	59.8%	100.0%

MARUKA WORLD NETWORK



AMERICA

MARUKA U.S.A. INC.

- 設 立：1990年9月
- 資本金：2,000,000 USDドル
- 本 社：ニュージャージー



THAILAND

MARUKA MACHINERY (THAILAND) CO.,LTD.

- 設 立：1987年11月
- 資本金：10,000,000バーツ
- 本 社：バンコク



PHILIPPINE

MARUKA ENTERPRISES, INC.

- 設 立：1979年3月
- 資本金：6,200,000ペソ
- 本 社：マニラ



MALAYSIA

MARUKA (M) SDN.BHD.

- 設 立：1992年10月
- 資本金：500,000リンギット
- 本 社：クアラルンプール



INDONESIA

PT. MARUKA INDONESIA

- 設 立：2002年4月
- 資本金：820,000,000ルピア
- 本 社：ジャカルタ



CHINA

MARUKA TRADING GUANGZHOU LTD. 「広州丸嘉貿易有限公司」

- 設 立：2003年9月
- 資本金：200,000 USドル
- 本 社：広州



TAIWAN

MARUKA MACHINERY CORP. OF TAIWAN

- 設 立：1979年1月
- 台北支店



VIETNAM

MARUKA MACHINERY CO.,LTD. HO CHI MINH REPRESENTATIVE OFFICE

- 設 立：2002年12月
- ホーチミン駐在事務所



CHINA

MARUKA MACHINERY CO.,LTD. TIANJIN REPRESENTATIVE OFFICE

- 設 立：2004年2月
- 天津駐在事務所



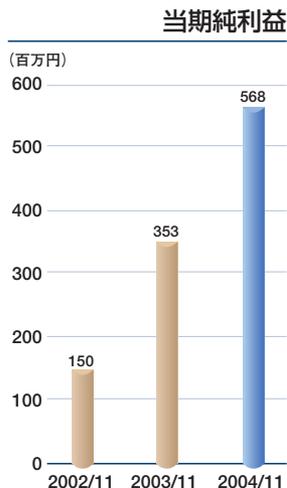
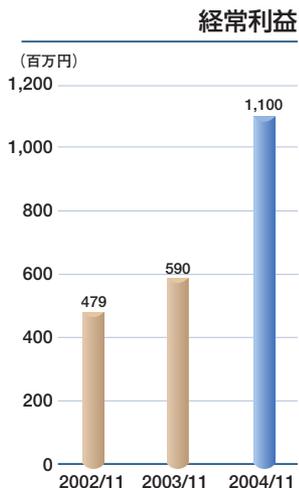
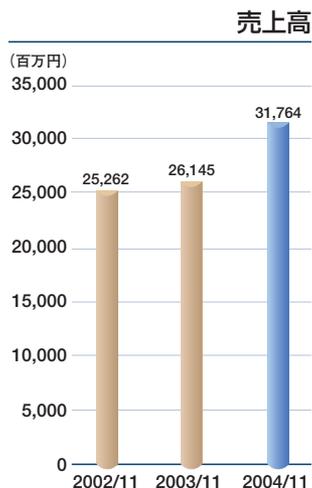
CHINA

MARUKA MACHINERY CO.,LTD. SHANGHAI REPRESENTATIVE OFFICE

- 設 立：2004年3月
- 上海駐在事務所

Financial Highlights

連結決算ハイライト

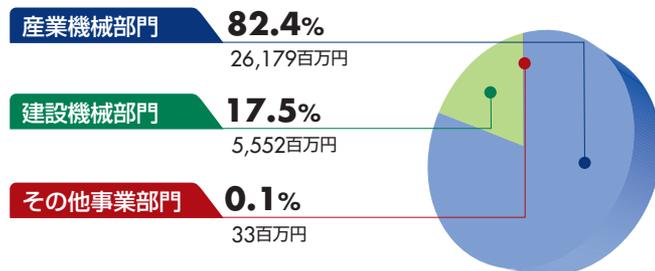


(単位：百万円)

	2002/11	2003/11	2004/11
売上高	25,262	26,145	31,764
営業利益	359	585	1,048
経常利益	479	590	1,100
当期純利益	150	353	568
総資産	20,728	20,270	21,919
株主資本	5,403	5,815	6,317
株主資本当期純利益率(%)	2.79	6.31	9.37
1株当り当期純利益(円)	21.73	47.45	65.33
1株当り株主資本(円)	782.04	838.18	758.95

セグメント別売上割合

2004年11月期



Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期 (平成15年11月30日現在)	当期 (平成16年11月30日現在)		前期 (平成15年11月30日現在)	当期 (平成16年11月30日現在)
【資産の部】			【負債の部】		
流動資産	15,525	17,185	流動負債	11,682	13,880
現金及び預金	3,083	3,159	支払手形	4,798	5,565
受取手形	4,552	4,533	買掛金	5,266	5,261
売掛金	6,284	7,413	短期借入金	150	449
有価証券	28	36	1年内償還予定社債	49	49
たな卸資産	1,382	1,609	1年内返済予定長期借入金	304	1,002
前払金	41	255	未払金	158	154
前払費用	14	31	未払費用	184	177
未収収益	0	0	未払法人税等	212	377
未収入金	180	267	前受金	73	443
繰延税金資産	275	201	前受収益	12	10
その他	106	88	預り金	161	128
貸倒引当金	△424	△411	延払販売未実現利益	310	260
固定資産	4,740	4,728	固定負債	2,683	1,626
有形固定資産	3,120	3,275	社債	251	202
建物及び構築物	451	452	長期借入金	2,045	986
機械装置及び運搬具	31	23	預り保証金	54	53
工具器具備品	23	23	退職給付引当金	43	90
土地	2,284	2,392	役員退職慰労引当金	201	212
その他	329	383	再評価に係る繰延税金負債	86	82
無形固定資産	6	150	負債合計	14,366	15,506
連結調整勘定	—	142	少数株主持分	88	95
その他	6	7			
投資その他の資産	1,612	1,301	【資本の部】		
投資有価証券	1,201	991	資本金	618	618
長期前払費用	17	16	資本剰余金	454	454
長期貸付金	32	21	利益剰余金	4,592	5,080
繰延税金資産	69	48	土地再評価差額金	118	123
その他	623	442	その他有価証券評価差額金	103	191
貸倒引当金	△331	△217	為替換算調整勘定	△41	△118
繰延資産	5	6	計	5,847	6,348
社債発行費	5	2	自己株式	△31	△31
開業費	—	3	資本合計	5,815	6,317
資産合計	20,270	21,919	負債、少数株主持分及び資本合計	20,270	21,919

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期 平成14年12月1日～ 平成15年11月30日	当期 平成15年12月1日～ 平成16年11月30日
売上高	26,145	31,764
売上原価	22,150	27,215
売上総利益	3,995	4,549
延払条件付譲渡益戻入額	297	153
延払条件付譲渡益繰延額	99	103
差引売上総利益	4,193	4,599
販売費及び一般管理費	3,607	3,551
営業利益	585	1,048
営業外収益	222	247
受取利息	103	112
受取配当金	7	10
受取家賃	18	17
テナントビル収入	56	79
雑収入	36	26
営業外費用	217	195
支払利息	82	64
為替差損	79	67
テナントビル維持費用	25	29
雑損失	29	33
経常利益	590	1,100
特別利益	68	3
固定資産売却益	21	1
関係会社株式売却益	47	—
投資有価証券売却益	—	1
特別損失	30	30
固定資産売却損	—	8
固定資産除却損	3	4
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	18	15
ゴルフ会員権償却損	8	2
その他	0	—
税金等調整前当期純利益	628	1,073
法人税、住民税及び事業税	293	450
法人税等調整額	△42	41
少数株主損益(利益△)	23	12
当期純利益	353	568

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前期 平成14年12月1日～ 平成15年11月30日	当期 平成15年12月1日～ 平成16年11月30日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	454	454
資本準備金期首残高	454	454
資本剰余金期末残高	454	454
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	4,318	4,592
連結剰余金期首残高	4,318	4,592
利益剰余金増加高	353	568
当期純利益	353	568
利益剰余金減少高	79	81
配当金	55	55
役員賞与	24	26
(うち監査役賞与)	(1)	(1)
利益剰余金期末残高	4,592	5,080

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 平成14年12月1日～ 平成15年11月30日	当期 平成15年12月1日～ 平成16年11月30日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	628	1,073
減価償却費	106	138
連結調整勘定償却	—	15
退職給付引当金等の増減額	△42	56
貸倒引当金の増減額	252	45
貸倒損失	—	4
受取利息及び受取配当金	△111	△123
支払利息	80	64
有価証券・投資有価証券評価損	18	16
為替差損益	79	67
固定資産売却損益	△21	6
固定資産除却損	3	4
投資有価証券売却損益	△46	△1
売上債権の増減額	128	△1,115
たな卸資産の増減額	29	△298
仕入債務の増減額	1,510	863
役員賞与	△24	△26
その他	△538	△54
小計	2,053	739
利息及び配当金の受取額	111	121
利息の支払額	△70	△62
法人税等の支払額	△358	△291
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,736	506
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△19	△19
有価証券の売却による収入	0	11
有形固定資産の取得による支出	△187	△71
有形固定資産の売却による収入	562	11
投資有価証券の取得による支出	△107	△116
投資有価証券の売却による収入	106	52
子会社株式の取得による支出	△406	—
貸付金の実行による支出	△24	△11
貸付金の回収による収入	21	24
その他投資活動による収入	32	29
その他投資活動による支出	△1	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24	△102
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△1,552	153
長期借入による収入	935	67
長期借入金の返済による支出	△1,356	△480
社債の発行による収入	292	—
社債の償還による支出	—	△49
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△55	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,738	△364
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△82	△103
V 現金及び現金同等物の増減額	△109	△63
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,172	3,083
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	139
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	3,083	3,159

Non-Consolidated Financial Statements

個別財務諸表

個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前期 (平成15年11月30日現在)	当期 (平成16年11月30日現在)		前期 (平成15年11月30日現在)	当期 (平成16年11月30日現在)
【資産の部】			【負債の部】		
流動資産	12,860	13,861	流動負債	10,366	11,876
現金及び預金	2,117	2,597	支払手形	4,268	5,061
受取手形	4,976	4,757	買掛金	4,856	4,421
売掛金	5,180	5,792	短期借入金	150	210
有価証券	18	36	1年内償還予定社債	49	49
商品	439	290	1年内返済予定長期借入金	235	928
前払金	41	236	未払金	40	33
前払費用	9	8	未払費用	86	123
繰延税金資産	263	199	未払法人税等	168	333
関係会社短期貸付金	—	50	前受金	66	335
未収入金	178	246	前受収益	2	0
未収収益	0	0	預り金	132	118
その他の流動資産	52	48	延払販売未実現利益	310	260
貸倒引当金	△418	△402	固定負債	2,481	1,556
固定資産	4,895	5,043	社債	251	202
有形固定資産	2,647	2,615	長期借入金	1,876	947
建物	275	262	預り保証金	54	53
建物付属設備	56	49	退職給付引当金	29	73
構築物	22	19	役員退職慰労引当金	183	197
車両運搬具	6	4	再評価に係る繰延税金負債	86	82
工具器具備品	11	10	負債合計	12,848	13,432
レンタル機械	16	10	【資本の部】		
土地	2,258	2,258	資本金	618	618
無形固定資産	5	5	資本剰余金	454	454
電話加入権	4	4	資本準備金	454	454
ソフトウェア	1	0	利益剰余金	3,647	4,124
投資その他の資産	2,242	2,422	利益準備金	120	120
投資有価証券	784	986	退職給与積立金	497	497
関係会社株式	974	956	固定資産圧縮積立金	155	158
従業員長期貸付金	32	21	別途積立金	1,015	1,015
関係会社長期貸付金	289	410	当期末処分利益	1,859	2,332
破産・更生債権等	212	112	土地再評価差額金	118	123
長期前払費用	17	16	その他の有価証券評価差額金	105	186
繰延税金資産	50	30	自己株式	△31	△31
ゴルフ会員権	189	121	資本合計	4,912	5,474
その他の投資他資産	136	120			
貸倒引当金	△446	△352			
繰延資産	5	2			
社債発行費	5	2			
資産合計	17,760	18,907	負債・資本合計	17,760	18,907

個別損益計算書

(単位：百万円)

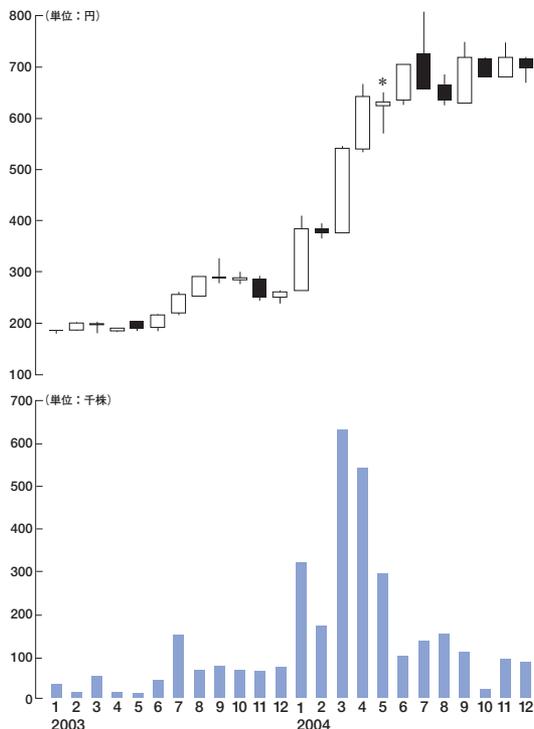
	前期 平成14年12月1日～ 平成15年11月30日	当期 平成15年12月1日～ 平成16年11月30日
売上高	20,219	25,649
売上原価	18,029	22,990
売上総利益	2,189	2,658
延払条件付譲渡益戻入額	297	153
延払条件付譲渡益繰延額	99	103
差引売上総利益	2,387	2,709
販売費及び一般管理費	1,981	1,895
営業利益	405	814
営業外収益	223	326
受取利息	102	118
受取配当金	11	58
受取家賃	26	42
テナントビル収入	56	79
雑収入	26	26
営業外費用	191	140
支払利息	66	55
社債発行費償却	2	2
有価証券評価損	—	1
為替差損	67	41
テナントビル維持費用	25	29
雑損失	29	9
経常利益	438	1,000
特別利益	68	1
固定資産売却益	21	—
投資有価証券売却益	—	1
関係会社株式売却益	47	—
特別損失	50	29
固定資産除却損	3	3
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	18	15
関係会社株式評価損	20	—
ゴルフ会員権売却損	—	8
ゴルフ会員権償却損	8	2
税引前当期純利益	456	972
法人税、住民税及び事業税	299	395
法人税等調整額	△63	29
当期純利益	220	548
前期繰越利益	1,638	1,784
当期末処分利益	1,859	2,332

利益処分

(単位：百万円)

	前期 平成14年12月1日～ 平成15年11月30日	当期 平成15年12月1日～ 平成16年11月30日
当期末処分利益	1,859	2,332
任意積立金取崩額	—	—
固定資産圧縮積立金取崩額	—	1
合計	1,859	2,334
これを次のとおり処分いたしました。		
固定資産圧縮積立金繰入額	3	—
株主配当金	55	82
	1株につき8円 (普通配当8円)	1株につき10円 (普通配当10円)
役員賞与金	16	23
(うち監査役賞与金)	(1)	(1)
次期繰越利益	1,784	2,227

株価(修正後)・出来高の推移



*平成16年5月末現在の株主に対し、7月20日付で1株につき1.2株の株式分割を実施しました。それ以前の株価について、株式分割を過年度に遡及して調整しています。

Network

ネットワーク



事業所

- **本社** 〒567-8520
大阪府茨木市五日市緑町2-28
- **東京支社** 〒103-0026
中央区日本橋兜町22-6日甲ビル
- **東北支店** 〒030-0821
青森市勝田1-17-2
- **東京建設機械部** 〒273-0016
千葉県船橋市潮見町20-4
- **名古屋支店** 〒460-0003
名古屋市中区錦2-15-22りそな名古屋ビル
- **岡山支店** 〒700-0867
岡山市岡町1-23サンシティビル
- **四国支店** 〒761-8058
香川県高松市勅使町817-2
- **福岡支店** 〒816-0904
福岡県大野城市大池1-8-32-1
- **浜松営業所** 〒430-0914
静岡県浜松市馬込町402-2
- **広島営業所** 〒732-0811
広島市南区段原2-5-9 カームレスト・R
- **島根営業所** 〒699-0102
島根県八束郡東出雲町下意東1923-2
- **松山営業所** 〒791-8055
愛媛県松山市清住2-1143-1
- **台北支店**
- **ホーチミン駐在事務所**
- **上海駐在事務所**
- **天津駐在事務所**

(注) 広島営業所を平成17年1月4日付で
新設いたしました。

Stock Information/Corporate Data

株式の状況／会社データ

株式の状況

平成16年11月30日現在

株式の総数……………24,000,000株
発行済株式総数……………8,400,000株
株主数……………508名

会社概要

平成16年11月30日現在

商号 マルカキカイ株式会社
MARUKA MACHINERY CO.,LTD.
設立 昭和21年12月16日(1946年)
本社所在地 〒567-8520
大阪府茨木市五日市緑町2番28号
TEL.072-625-6551
FAX.072-625-6558
インターネットホームページ
<http://www.maruka.co.jp/>
主な事業内容 機械専門商社として産業機械、建設
機械の国内販売および輸出入
資本金 6億1,800万円
従業員数 147名(連結338名)
会計監査人 近畿第一監査法人

役員

平成16年11月30日現在

*取締役会長	乾	孝義
*取締役社長	釜江	信次
常務取締役	小林	正利
常務取締役	森	康明
取締役	竹下	敏章
取締役	佐々木	政貴
取締役	湯村	幸次
常勤監査役	藤本	紀久夫
常勤監査役	塚原	実
監査役	柴	功安
執行役員	土橋	俊英
執行役員	台本	広志
執行役員	大塚	泰生
執行役員	記録	勇次
執行役員	真鍋	聡
執行役員	諸富	秀一

上記*印は、代表取締役であります。



株主メモ

決算期	11月30日
配当金支払株主確定日	11月30日 (なお、中間配当を実施するときの中間配当支払株主確定日は5月31日です。)
定時株主総会	2月
基準日	定時株主総会については 11月30日 (その他必要あるときは予め公告する一定の日。)
名義書換代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
(各種お問合せ)	電話 ☎0120-255-100 ※株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。 手続用紙請求電話 ☎0120-351-465 インターネット http://www.daiko-sb.co.jp/
同取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
公告掲載新聞	日本経済新聞に掲載します。ただし、商法特例法に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は http://www.maruka.co.jp/ において提供しております。



マルカキカイ株式会社

〒567-8520 大阪府茨木市五日市緑町2番28号

TEL.072-625-6551 FAX.072-625-6558

ホームページアドレス <http://www.maruka.co.jp/>